

令和7年度 新潟県工業技術総合研究所評価委員会〈議事要旨〉

■日 時：令和7年6月2日（月） 14:40～16:30

■会 場：工業技術総合研究所 講堂

■評価委員：

外部委員（順不同）

（敬称略）

企業及び団体名	役 職	氏 名
株式会社中野科学	代表取締役会長	中野 信男（欠席）
	代理：代表取締役社長	中野 俊介
ミズホ株式会社	取締役 五泉工場長	川瀬 和彦
株式会社山口製作所	代表取締役	山口 貴史
新潟大学	副学長・自然科学系（工学部）教授	阿部 和久
三条市立大学	地域連携キャリアセンター長	陣内 純英
長岡技術科学大学	副学長・技学研究院 電気電子情報系 教授	岩橋 政宏（欠席）
新潟工科大学	地域産学交流センター長 工学部教授	富永 禎秀（欠席）
	代理：地域安全・安心研究センター長・工学部教授	佐藤 栄一
産業技術総合研究所	研究戦略本部 地域部 次長・地域連携推進室 室長	大花 継頼
関東経済産業局	地域経済部 産業技術革新課長	濱口 慎吾
第四北越銀行	コンサルティング事業部 担当部長	山際 克也

内部委員

所属	役 職	氏 名
にいがた産業創造機構	産業創造グループディレクター	阿部 久紀
新潟県産業労働部	創業・イノベーション推進課長	川島 俊哉
新潟県工業技術総合研究所	所長	白川 正登

■議事（１）中期計画の概要

（２）令和7年度事業計画について

- ①オープンイノベーションの推進
- ②研究開発の推進
- ③技術支援サービスの強化

委員からあった主な意見と当所の考え方

※ →は当所の考え方

意見交換 ①オープンイノベーションの推進

○オープンイノベーションの推進にあたっては、産技連などを通じて大学や他県公設試の研究内容を把握して人的ネットワークを活用することや、県内に限定することなく広域的な連携に取り組むことが望ましい。

→他県の公設試験研究機関とは産技連の活動などを通じて連携しており、情報共有等を行っているところ。現在は県内大学の研究者が中心だが、今後は研究開発事業等の活動を通じて研究者ネットワークの拡充に取り組む。

○大学にとっても工技総研などとの連携は重要である。大学側の窓口を通じて組織的に繋がることで、より多面的かつ効果的な連携が可能になる。今後はそうした形での連携も検討してほしい。

→昨年から県内大学の社会連携担当部署への訪問活動をしているが、まだ当所における外部シーズの積極活用に向けた取り組みについて十分伝えきれていない面もある。さらに訪問を重ね、連携を強化していく考えである。

○研究開発プロジェクトの立ち上げ件数の目標達成に向けた「ものづくりネットワークハブとしての機能強化」は“待ち”の姿勢に見える。より能動的なアクションが必要であると考ええる。

→当所の研究開発シーズを社会実装していただけるよう、研究発表会、NICO 研究会等の場を活用した情報発信、企業訪問による提案を行う。技術支援業務においても企業の技術課題の把握と提案を積極化する。

○若手や県外から戻って積極的に活動されている方でも工技総研の具体的な役割やできることを知らない人が多い。工技総研の活動や支援内容を周知する取り組みを強化すれば、利用促進や研究開発プロジェクトの起点作りにつながると考える。

→工技総研の認知度向上に向け、現状の研究成果発表会やホームページでの情報発信の他に新たな方法等を検討していきたい。また、これまで接点の薄かった層へのアプローチは重要であり、スタートアップなど新しい層とも連携を深めたい。

○企業ニーズと研究機関のシーズの結び付けは重要であり産業技術総合研究所も協力したい。工技総研の連携推進員の方々には企業の技術課題の収集や技術の翻訳、つなぎ役を担うことを期待している。

→連携推進員は企業情報の収集と所内での共有を強化するために配置している。一方、大学・研究機関のシーズ情報の収集も積極的に行う必要があり、外部機関の協力を得ながら情報収集に努める。

○情報発信に関して、個別の機関が単独で発信していても限界があるため、県内の関係機関が連携し、「新潟県全体として産業界を支える」という大きな視点でアピールできると良い。今後も引き続き皆様と議論を深めていきたい。

○外部との橋渡しとして、スタートアップ支援などの事業を積極的に活用して工技総研を周知することで、外部との自然な連携の場にもなると考える。

→工技総研を知ってもらうことを重視し、積極的に外に出ていく考えである。NICO の研究会事業や県のスタートアップとの連携事業などの機会を通じて情報提供や発信の場を増やし、工技総研の PR を進めたい。

意見交換 ②研究開発の推進

○技術シーズ創出件数について、複数年度にわたる研究については別途評価対象になるのが望ましいと考える。例えば、研究の進行に伴い課題が発展する場合、翌年に新たな課題として設定すれば評価対象になる、という理解でよい。

→技術シーズ創出件数は、当該年度における研究開発テーマの件数を算出することとしている。複数年度にわたるテーマに関しては、研究を実施した年度毎に 1 カウントするものとする。

○学生が実習で企業の技術課題を発見し、卒業研究に繋げる事例がある。大学教員による指導に加えて、工技総研も一緒に課題解決を考えるという取り組みも面白いと思う。

→工技総研の試験・測定装置等を大学の研究活動で活用していただく中で、工技総研の職員が課題解決のための助言を行うなどの取り組みは可能と考える。

○工技総研の支援で国の事業に参画した。競争的資金に挑戦し、採択されて研究を進めることが大きな成果となる。特に、社内の人材育成に効果があり、この点をもっとアピールしても良いと感じている。

→研究活動を通じた企業内の人材育成については、技術移転を円滑に進め、企業内で自立した研究開発を行う上で重要と考えている。研究開発における人材育成の効果についても発信していきたい。

○「研究開発業務に対する満足度 90%以上」という目標について、既に 87～88%と高い水準にある中で、目標を達成するための方針や方向性を教えていただきたい。

→各研究テーマにおける目標達成のみならず、スケジュール通りに事業を進めることも重要と考える。そのためには、定期的に研究テーマの進捗状況や課題について所内で情報共有し、進捗の改善や課題解決に結び付ける取り組みを進める。

○公設試の技術支援においては、企業が気づいていない課題を明確化し、解決に向けて整理する機能も大事だと考えている。共同研究・受託研究への展開には、技術支援からの

アウトプットも想定されるのではないか。

→技術支援サービスにおいて企業の潜在的な課題を拾い上げ、連携推進員による所内での情報共有を通じて共同研究・受託研究も含めた適切な課題解決策を提案したい。

○研究開発業務に対する満足度は年 1 回のアンケート調査でしか把握できず、進捗管理や改善が困難ではないか。また、満足を得られなかった 10%の改善に向けて取り組んでいただきたい。

→研究テーマの多くは 1 年間もしくは複数年の取り組みを通じて成果が創出されるため、研究開発業務に係る満足度の調査が年 1 回であることは妥当と考える。満足を得られなかった 10%については、アンケート回答の自由記述などから可能な限り不満足の原因の調査を進める。

○技術シーズ創出件数の目標は年 20 件であり、研究が複数年にわたる場合、三年で最大 60 件になる可能性もある。マンパワー的に困難ではないか。

→中期計画では単年ごとに見直すということになっているので、よく考慮したい。

意見交換 ③技術支援サービスの強化

○にいがた産業創造機構では、企業の持続的成長を支える「伴走支援」に力を入れており、技術課題の他、人材育成や労務管理、ソフト技術など多様な課題がある。関係機関が連携して情報共有やフィードバックを行い、技術支援サービスの強化につなげていきたい。

→全ての事業において連携が重要なキーワードであり、県内外の大学や企業、関係機関と幅広く連携を推進していく方針を職員にも伝えているところ。

○技術支援サービスは地域企業にとって重要な相談役の役割を果たしており、年間約 12,000 件の相談がある中で、難しい課題や最新情報への対応が求められている。職員のスキルアップや情報更新といった人材育成の取り組みについての計画を教えてほしい。

→技術支援サービス強化の一環として人材育成に取り組んでおり、OJT や分野別の研修会を通じて職員の技術レベル向上や技術伝承へ取り組んでいく。これまでも取り組んできたことであるが、今回は中期計画に明文化し、さらに強化していく方針である。

○企業の潜在的な技術ニーズの把握や技術支援サービスの強化には、企業の営業担当や製造担当など様々な立場の人々と接点を持つことが望ましい。

→依頼試験や機器貸付の場合は技術担当者、研究開発に関する用件では開発担当者と面会することが多い。今後は、技術担当者だけでなく、営業や経営層の方などにも同席いただけるよう働きかけを行っていく。

○企業満足度の算出に当たっては、アンケート調査において評価を点数化し重み付けして評価する方法や、技術支援の各項目について細かく項目を分けて調査することで、個別の課題や不満点を明確にできると考える。

→企業満足度は5段階評価のアンケートで調査している。ご提案を参考に、不満点を把握できるよう、満足度の評価方法や不満原因の調査方法を検討する。

○技術支援サービスが重要な機能であると認識しているが、職員76名の規模の中で三つの事業に対する人員の配分や重み付けをどのように考えているか。

→事業ごとの明確な人員配分はしておらず、研究開発も技術支援の一部と考えている。今年度からは「コア技術」を強みに研究開発の情報発信を強化していく方針である。